

株式会社PFU（石川県）

～ 「量から質」へ 独自の知財戦略を展開 ～

1. 「ハード、ソフト、サービスの先進技術」をワンストップ提供

株式会社PFUは、昭和35年に創業したユーザック電子工業（昭和44年にウノケ電子工業から社名変更）と昭和48年に設立したパナファコムが、昭和62年に合併して誕生した。紙文書と電子文書の統合管理が注目を集める今日にあって、安定的な給紙技術を武器に業務用イメージスキャナで世界シェアNo1を誇っている。特に、写真などグラフィックデータの取扱いを中心的な機能に置いた従来のパーソナルスキャナとは一線を画し、ドキュメントの電子化による管理と活用に主眼を置いたドキュメントスキャナ「スキャンスナップ」は、高機能をコンパクトなサイズに抑えたデザインが高く評価され、平成17年にグッドデザイン賞を受賞している。

また、スキャナを核に技術情報や文書の真正性（いつから存在したのか、誰が作成したのか、今日まで全く修正や改ざんをされていないか）を客観的に証明することができるタイムスタンプサービスなどを提供し、紙文書の電子化をサポートしている。平成13年からはモノづくりに関する様々な要望に応えることを目的として、企画・開発から製造、保守までを一貫してトータルにサポートする開発製造サービスProDeSを提供しており、「ハード、ソフト、サービスの先進技術」をワンストップで提供する企業として成長を続けている。

2. 「量から質」への転換

富士通株式会社の傘下にありながら、独自ビジネスを展開している同社は、保有する特許は多ければ良いという社風を一新し、平成13年から知財に関する方針を「量から質」に切り替えた。同時に、事業上の不活用若しくは他社活用の可能性の薄い特許は放棄する等の取捨選択を進めた結果、保有する特許を5年間で約1/4にまで絞っている。

知財部の役割を、これまでの『特許管理部門』から『開発部門への支援部門』へと転換することが必要と考え、その具体策の一つとして特許分析による技術情報の提供を掲げ、特許分析に注力している。

毎年、開発部門に対しコア技術獲得に向けたテーマの設定を義務付け、それらテーマに関する分析情報を提供する一方、開発製品に対しては、開発企画段階から協議に参加し、技術課題の抽出、特許マップに基づく権利化方針立案、特許出願等を推進している。

また、事業の優位性を確保するため、コア技術は何か、何を特許として出願し、何をノウハウとして秘匿すべきかの運用指針を定め、これまでの『何でも出願』から『顕在技術で優位技術は出願』に改め、無用な技術の流出、特許関連費用の増大防止を図っている。

また、既に出されている特許を補正・分割することによって権利の強化も図っている。さらに、自社特許の有用性を評価する際には市場評価、第三者評価が不可欠との考えから、特許庁が公開する引用回数も参考に保有特許の有用性を評価し、その上位の特許を社内webに紹介し、ライセンス料獲得に向けた情報提供を広く募る活動も展開している。

3. 攻めの知財戦略で市場拡大

事業にとって必要な権利のみを出願するという効率的な知財保護を行っているところではあるが、それは単に出願数を圧縮するとの意味ではなく、ユーザーニーズに応えるべく、開発リソース及び開発ノウハウを活用して差別化を図った製品や新しい技術については、出願を増やすよう指導している。その際には、特許分析情報から得られた情報を活用し、より広く・より強い権利の獲得と特許群の取得を目指す。

知財活動も事業活動の一環であると考え、開発部との連携強化の一つとして、社外弁理士からはビジネスモデル等についてのアドバイスを受けるといった新たな弁理士の活用も試行している。

自社の強みや事業に必要な権利とは何かを徹底的に分析して、他企業に無い製品やサービスを提供することで、市場からの支持を得ている同社は、攻めの知財戦略を展開し、更なる市場の拡大を狙う。

【保有権利に基づく製品例】



ScanSnap（小型軽量イメージスキャナー）



MEDIASTAFF HR（kiosk端末装置）

<会社概要>

名称及び代表者名	株式会社PFU 代表取締役社長 輪島 藤夫
本社所在地	石川県かほく市宇野気ヌ98-2
創業	1960（昭和35）年
資本金	49億8,000万円
従業員数	1,880人
主要製品	スキャナ、情報KIOSK端末、ボードコンピュータ
電話	076-283-1212
URL	http://www.pfu.fujitsu.com/